

施策評価シート（平成30年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期 プラン	政策No.	1-2	政策名	工業の振興	政策の 目指す姿	企業が高い競争力を持ち、生産活動を活発に行っています	施策 主管課	商工労政課	施策主管 課長名	古川 昌
	施策No.	2	施策名	事業分野の拡大	施策の 目指す姿	新分野や成長分野への進出を盛んに行っています	関係課名			
	現状と課題 ・市内には、様々な企業が立地しているものの、成長性が見込まれる産業（エネルギー、環境、医療、福祉、食品、自動車）への参入を目指す企業が少ない状況にあります。									

◎ 前年度の評価の振り返り

（前年度評価時の今後の方向性）

・地域企業の継続的な発展を考えると成長分野を含めた新分野への参入支援は重要な施策であり、成功事例や好事例を紹介する機会を設け、参入への障壁を取り払う取組が必要であるとともに、企業訪問により市内企業の参入意欲が低い状況や企業ニーズを分析し、企業の地域性と当市の特性を生かした成長分野への参入促進に努める。

（反映状況）

・先進かつ参考事例となるセミナーの開催を検討したが、他事業との調整や成長分野の見直し等により実施には至らなかったが、企業訪問等機会を捉えて、過去の活用事例を紹介すると共に、市の支援施策の紹介・活用をPRし、併せて、市内企業の現状やニーズを把握に努めた。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1)成長分野への参入促進

○成長分野参入に伴う課題解決の支援

・業界における専門的な知識・技術・人的ネットワークを有する人材をプロジェクトマネージャーとして委嘱・派遣し、成長分野（エネルギー、環境、医療、福祉、食品、自動車）参入に係る事業構想段階から事業化までを一貫して支援する体制を整えた。

○製品及び技術開発の支援

・製品及び技術開発に要する経費の一部を補助

○市場調査、販路拡大の支援

・プロジェクトマネージャーを派遣し、成長分野進出に伴う市場調査を支援。

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31
市の支援により成長分野に取り組んだ件数	成長分野に取り組むことで、生産活動が活発に行われていることを示す指標	出典：商工労政課 市の補助を利用し、成長分野に参入した年度内延べ数	件	目標値	-	4	4	4	4	4
				実績値	-	4	3	1	2	
成長分野への参入を目的としてプロジェクトマネージャーの派遣及び起業化支援センターの支援を受けた企業の件数	成長分野への参入や補助金の採択にあたり、プロジェクトマネージャーの派遣を受けたり、起業化支援センターのコーディネーターに相談や支援を受けるため、取り組みが行われていることを示す資料	①成長分野への参入を目的としてプロジェクトマネージャーの派遣を受けた企業の件数 ②起業化支援センターの支援を受けた企業の件数 ①+②	件	目標値	-	-	4	6	6	6
				実績値	-	0	4	2	3	

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
D	<p>■成果指標「市の支援により成長分野に取り組んだ件数」・・・【達成度c】 ・市の補助金よりも補助内容が充実したものづくり補助金（国庫補助金）などを活用する市内企業が相当数あったことから、本補助金を利用し、成長分野に参入した企業の実績は伸びなかった。</p> <p>■成果指標「成長分野への参入を目的としてプロジェクトマネージャーの派遣及び起業化支援センターの支援を受けた企業の件数」・・・【達成度c】 ・プロジェクトマネージャーの利用実績は2件に留まった。また、新分野の参入にあたっては、事業者が自前で先導者、支援者を発掘していたりすることがあり、指標に現れにくい面もある。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		成果
			対象 直結度	意図 直結度	
1	成長分野参入促進事業 成長分野への新規参入のための専門家による指導・助言、製品・技術開発、調査・販路拡大等への取組の支援及び製品開発・技術開発を対象とした補助金による支援(プロジェクトマネージャー派遣日数:2日、補助件数:2件・補助金額:5,026千円)	商工労政課	一致	直結	B
			A		-

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)
・なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

・施策制度説明会、市ホームページ、市内企業への訪問等の機会に、活用事例集等の媒体を使って事業の周知と啓発を行う。

(新たに取り組むべき事業はないか)

・県で新たに「新産業」と位置付けた、加速器、産業用ロボット、スマート農林業機械等を当市の成長分野に追加できるか検討する。
・取組を促進させるために「成長分野」に定める分野の企業の誘致について検討を行う。

6 施策の総合的な評価

(課題)

・新たに成長分野に追加した「航空機、バイオ・新素材、AI、IoT」の分野の補助金活用が低調である。
・プロジェクトマネージャーを配置できない分野がある。

(今後の方向性)

・地域産業の継続的な発展のためには企業の新分野への参入は重要であり、参入の障壁となる要因の分析や、市として参入促進を図るべき分野の研究を行う。また、取組みを促進させるために先導役となることが期待される関連企業の誘致や企業の支援の在り方を検討する。
・成長分野のなかで未配置のプロジェクトマネージャーの発掘を行う。